

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

【会社名】 株式会社タウンニュース社

【英訳名】 TOWNNEWS-SHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇山 知成

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市青葉区荏田西二丁目1番3号

【電話番号】 045(913)4111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 長島 淳一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市青葉区荏田西二丁目1番3号

【電話番号】 045(913)4111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 長島 淳一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期 累計期間	第35期 第1四半期 累計期間	第34期
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成26年 6月30日
売上高(千円)	789,888	798,382	3,193,712
経常利益(千円)	107,346	117,256	424,483
四半期(当期)純利益(千円)	64,342	72,051	255,664
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	501,375	501,375	501,375
発行済株式総数(株)	5,575,320	5,575,320	5,575,320
純資産額(千円)	2,490,410	2,688,518	2,671,289
総資産額(千円)	3,094,648	3,279,952	3,266,712
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	11.65	13.05	46.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	10.00
自己資本比率(%)	80.5	82.0	81.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による継続した金融緩和と、それによる円安の効果から、輸出産業を中心に企業業績に改善がみられるなど、全体的には国内景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、4月の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動、急激な円安の進行に伴う原材料の高騰や物価上昇などにより、中小企業業績および個人消費は未だ低迷した状態にあり、加えて欧州を中心とした経済不安の広がりなど、景気回復の先行きは、依然として不透明な状況で推移しております。

当社が属するフリーペーパー業界におきましては、広告媒体の多様化が進む中で価格競争が恒常化しており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社では、当第1四半期累計期間も従来に引き続き地域に密着したニュースや話題を豊富に掲載し、読者に読まれる紙面づくりを進め、競合他紙との差別化を図るとともに、「Web版タウンニュース」やリニューアルをした「政治の村」などWeb関連の営業活動も積極的に進めてまいりました。

また、複数の編集室による合同企画や特集など工夫を重ねた結果、広告の受注単価が僅かながら上昇いたしました。これらの結果、タウンニュース全体の売上高は前年同期実績を僅かながら上回りました。

利益につきましては、用紙代の値上がりの影響もあり売上原価は前年同期より増えたものの、諸経費の節減に努め販売費及び一般管理費を抑えた結果、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに前年同期を上回りました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高798百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益109百万円（前年同期比7.6%増）、経常利益117百万円（前年同期比9.2%増）、四半期純利益72百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ13百万円増加し、3,279百万円となりました。これは主に、現金及び預金が174百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が24百万円、有価証券が135百万円、その他流動資産が22百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ3百万円減少し、591百万円となりました。これは主に、賞与引当金が47百万円増加したものの、その他流動負債が33百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ17百万円増加し、2,688百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,034,000
計	12,034,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,575,320	5,575,320	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,575,320	5,575,320	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	5,575,320	-	501,375	-	481,670

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 54,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,519,600	55,196	同上
単元未満株式	普通株式 1,120	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,575,320	-	-
総株主の議決権	-	55,196	-

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 タウンニュース社	神奈川県横浜市青葉区 荏田西二丁目1番3号	54,600	-	54,600	0.97
計	-	54,600	-	54,600	0.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.7 %
売上高基準	2.5 %
利益基準	1.2 %
利益剰余金基準	1.0 %

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,522,374	1,347,995
受取手形及び売掛金	237,468	262,436
有価証券	-	135,997
仕掛品	616	12
その他	53,365	75,388
貸倒引当金	3,330	5,264
流動資産合計	1,810,494	1,816,566
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	404,780	407,369
土地	381,747	381,747
その他(純額)	38,567	42,056
有形固定資産合計	825,096	831,173
無形固定資産	23,739	23,655
投資その他の資産		
投資有価証券	45,516	48,916
投資不動産(純額)	317,310	315,575
その他	250,557	248,686
貸倒引当金	6,002	4,622
投資その他の資産合計	607,382	608,557
固定資産合計	1,456,218	1,463,386
資産合計	3,266,712	3,279,952
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,852	60,800
未払法人税等	72,862	64,143
賞与引当金	24,069	71,453
その他	210,514	176,934
流動負債合計	371,299	373,332
固定負債		
長期未払金	95,390	95,390
退職給付引当金	118,453	112,432
その他	10,280	10,280
固定負債合計	224,123	218,102
負債合計	595,423	591,434

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,375	501,375
資本剰余金	481,670	481,670
利益剰余金	1,702,969	1,719,814
自己株式	14,449	14,449
株主資本合計	2,671,566	2,688,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	277	106
評価・換算差額等合計	277	106
純資産合計	2,671,289	2,688,518
負債純資産合計	3,266,712	3,279,952

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	789,888	798,382
売上原価	289,497	294,589
売上総利益	500,390	503,792
販売費及び一般管理費	398,729	394,393
営業利益	101,661	109,399
営業外収益		
受取利息	337	253
投資有価証券売却益	-	1,740
不動産賃貸料	5,445	5,445
その他	1,878	2,152
営業外収益合計	7,660	9,591
営業外費用		
不動産賃貸費用	1,975	1,734
営業外費用合計	1,975	1,734
経常利益	107,346	117,256
特別利益		
固定資産売却益	60	-
特別利益合計	60	-
特別損失		
固定資産売却損	180	-
固定資産除却損	-	285
特別損失合計	180	285
税引前四半期純利益	107,225	116,971
法人税、住民税及び事業税	53,143	60,627
法人税等調整額	10,260	15,708
法人税等合計	42,882	44,919
四半期純利益	64,342	72,051

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	13,278千円	12,473千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月25日 定時株主総会	普通株式	55,206	10	平成25年6月30日	平成25年9月26日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月24日 定時株主総会	普通株式	55,206	10	平成26年6月30日	平成26年9月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

【セグメント情報】

当社はタウンニュース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円65銭	13円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	64,342	72,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	64,342	72,051
普通株式の期中平均株式数(株)	5,520,634	5,520,634

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月4日

株式会社タウンニュース社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 修 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タウンニュース社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの第35期事業年度の第1四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タウンニュース社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。